

令和 7年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革推進担当

内線: 3960

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P80	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業	
事業期間	平成28年度～令和 9年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施する。 中小企業若手社員定着促進事業 5,645千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを学ぶ研修を実施する。 ウ 指導者合同研修会 若手社員を指導する社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で4回開催 イ 若手社員合同研修会 集合形式で4回開催 ウ 指導者合同研修会 集合形式で4回開催 (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 【活動指標(アウトプット)】新入社員合同研修会、若手社員合同研修会、指導者合同研修会の開催 【成果指標(アウトカム)】新入社員合同研修会、若手社員合同研修会参加企業における若手社員の離職率の低下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,645							5,645	162
前年額	5,483							5,483	

事業内訳書

事業名	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		
単位事業名	若手社員等合同研修会	予算額	5,645千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,645	162	
合計	5,645	162	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	研修会 12回分
需用費	28	△5	消耗品、印刷製本費
役務費	71	△29	通信運搬費
委託料	5,524	196	業務委託
合計	5,645	162	